

市の財政状況の紹介

●市の財政状況

歳入の状況

市の財政状況ってどうなっているんだろう？

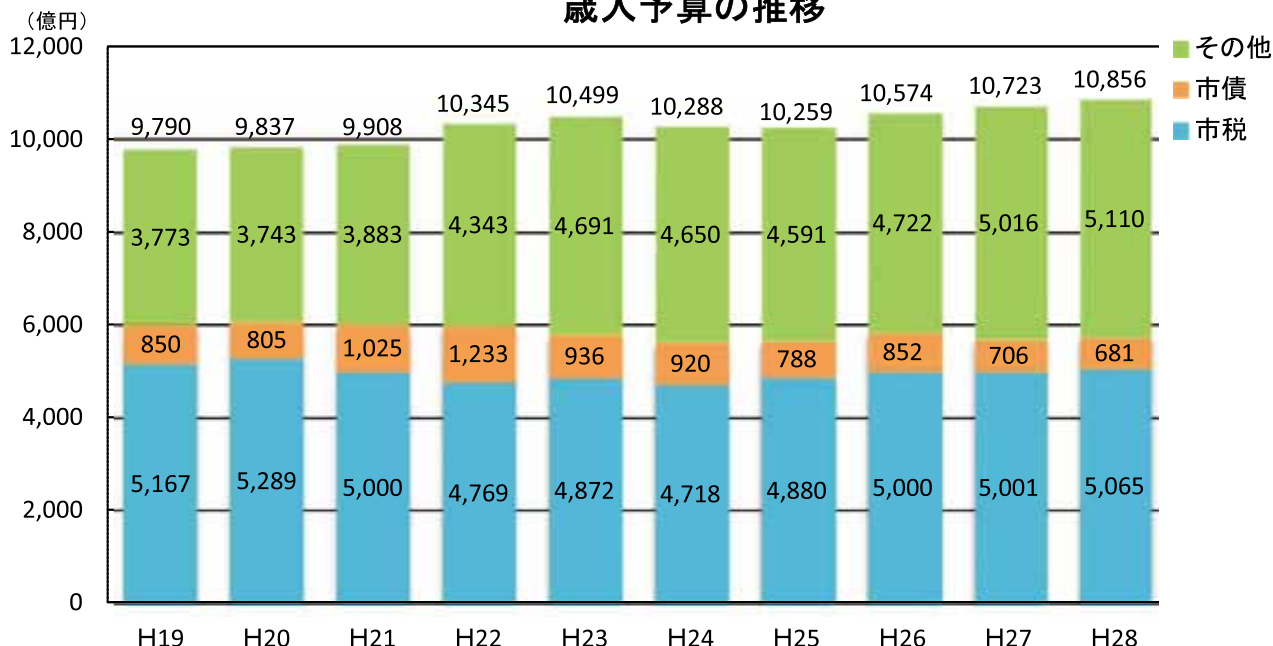


予算の推移

歳入の中心である市税は、平成20年度予算の5,289億円をピークに減少傾向でしたが、景気の回復により平成26年度からは再び5,000億円台となり、平成28年度予算では前年度に比べて64億円増加しました。これは法人市民税が税制改正の影響により減収となりますが、個人市民税が個人所得の増加により増収となることや、固定資産税が家屋の新增築などにより増収となることによるものです。

また、市債の平成28年度予算は、建設事業のための市債は増加するものの、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少した(平成27年度240億円、平成28年度200億円)ことにより、全体で前年度に比べ25億円減少しました。

歳入予算の推移

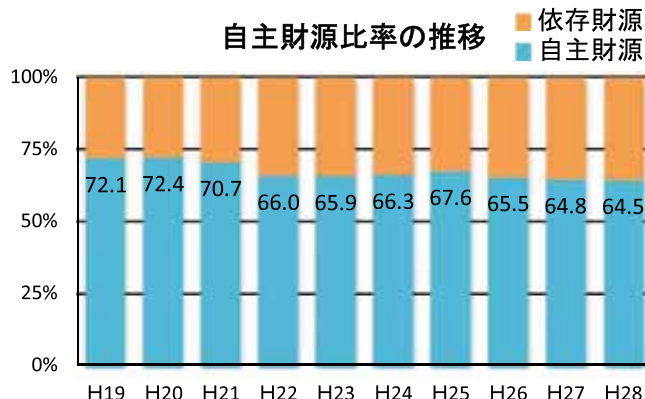


自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成22年度以降70%を下回り、平成28年度では64.5%となっていますが、これは指定都市の中では最も高い数値です。

自主財源比率の推移



自主財源比率

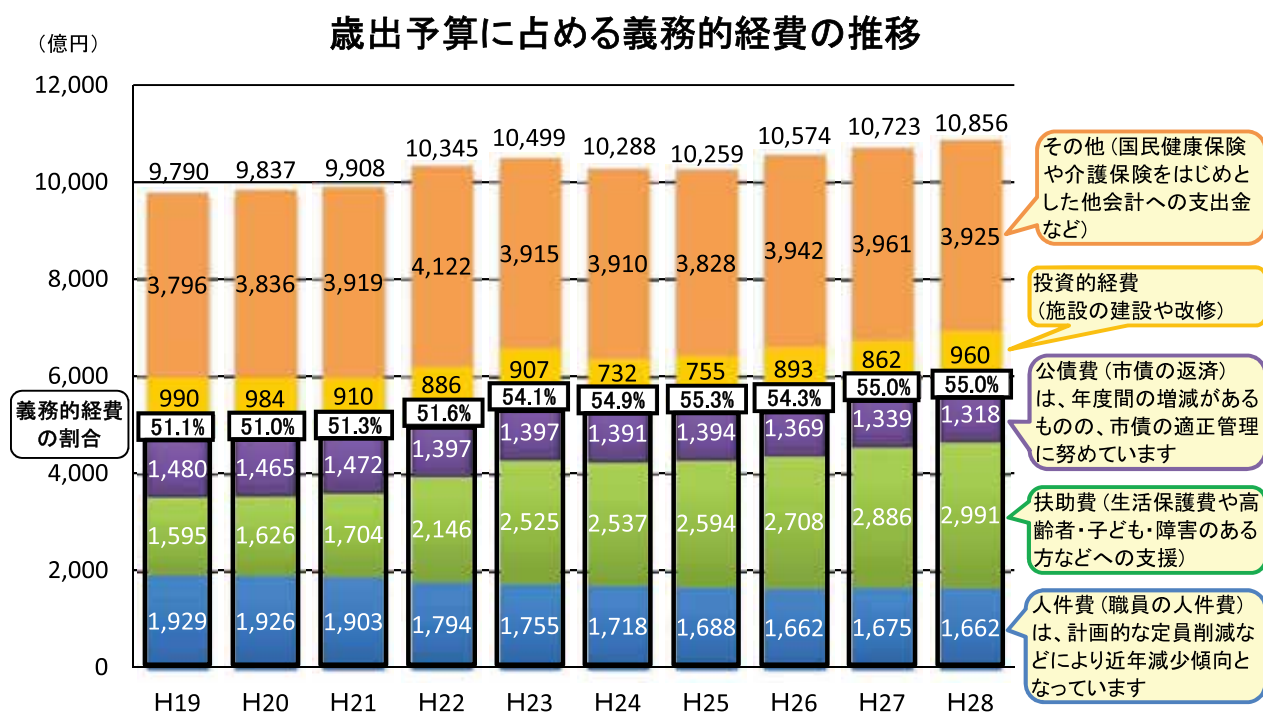
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

義務的経費の推移

平成19年度予算以降、歳出全体に占める義務的経費の割合は50%を超えています。平成28年度予算では、義務的経費の額が5,971億円となり、過去最高だった前年度を上回りました。

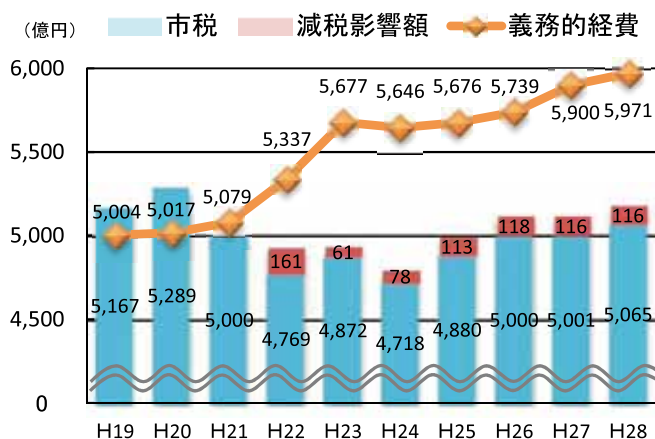
なかでも大幅に増加しているのが扶助費の予算であり、平成19年度に比べると平成28年度は約1.9倍になっています。（扶助費の内訳は12ページをご覧ください。）



市税収入と義務的経費の推移

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、市税収入はあまり伸びていない一方、義務的経費は大幅に増加しているため、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いています。



義務的経費

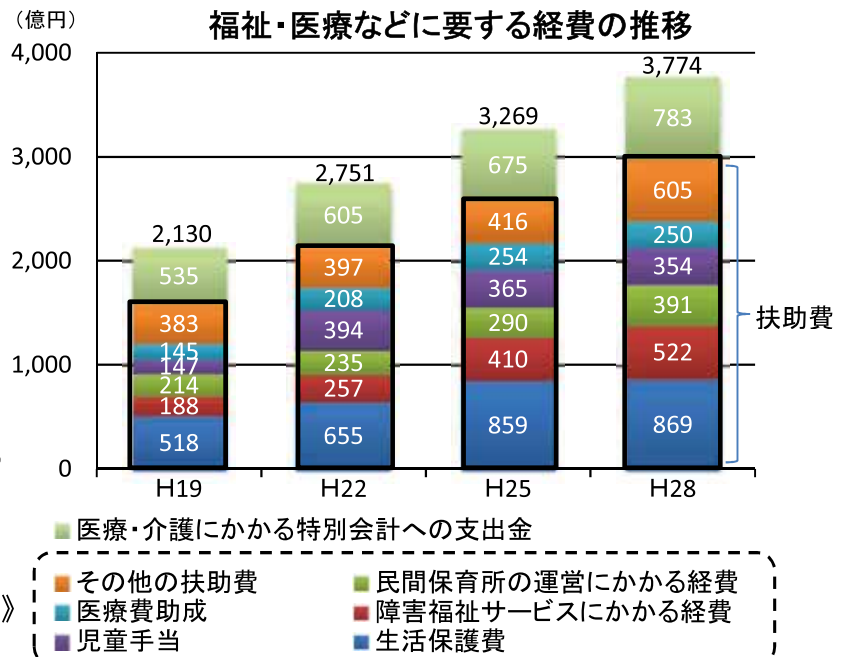
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。

この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

大幅に増加している福祉・医療などに要する経費（扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金）の内訳です。

平成19年度に比べて平成28年度は1,644億円増加しています。

これは、景気の悪化などにより生活保護費が増加したことや、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や医療・介護にかかる特別会計への支出金が増えたことなどによるものです。

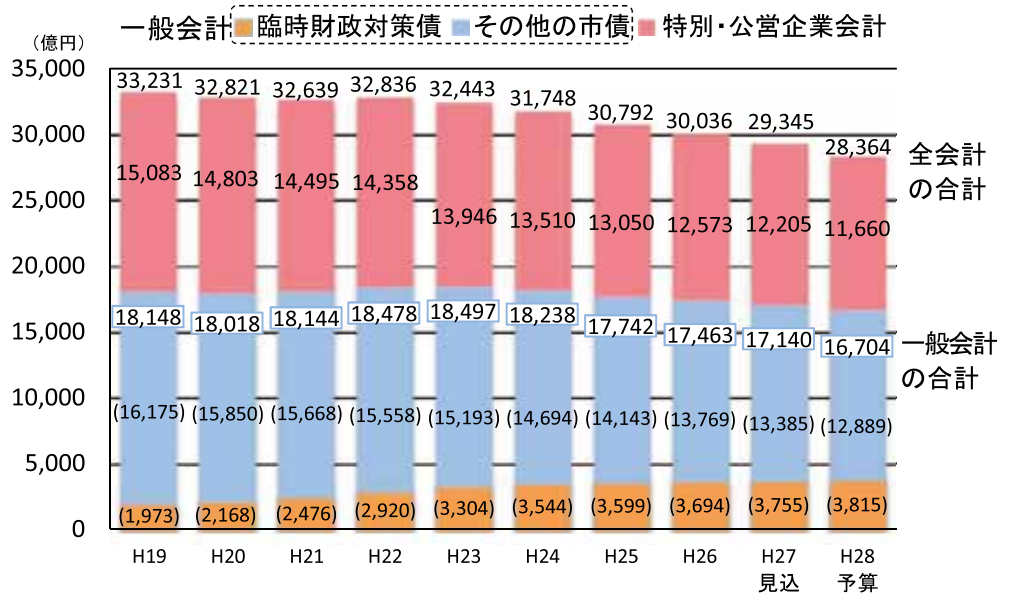


市債残高の推移

一般会計の市債残高は、平成24年度から減少してきており、平成28年度は前年度に比べて436億円減少する見込みです。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、一般会計の市債残高が最高額だった平成16年度（1兆9,009億円）を超えないように努めています。

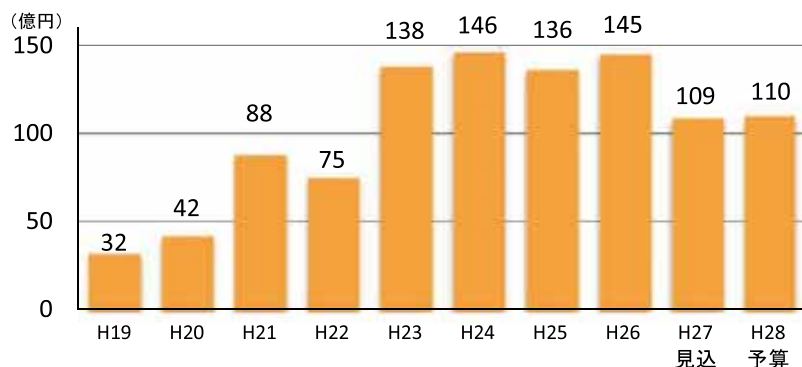
一般会計の市債残高を市民1人当たりにと73万円で、指定都市20市の中では多い方から9番目です。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では、残高100億円を目標にしています。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成19年度から平成26年度は決算残高を計上しています。

●行財政改革の取り組み

平成28年度
行財政改革の取り組み
76億円

平成28年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 45億円

内部管理事務などの見直し 42億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し 1億円

- ショートストーリーなごやを廃止
- 卸売市場に出荷される豚のと畜経費助成を廃止
- 一般不妊治療費助成事業の対象者に年齢制限を設定
- 家庭用生ごみ堆肥化容器等の購入者への助成を廃止
- 松くい虫防除事業を廃止
- 小学校等での寄生虫卵検査及び私立幼稚園への寄生虫卵検査助成を廃止
- 児童福祉施設入所児童の私立高校等への通学経費にかかる助成を廃止
- ネフローゼ症候群を、市独自の特定疾患医療給付事業から国の制度へ移行

公の施設などの見直し 1億円

- 有料自転車駐車場、生涯学習センター8館に指定管理者制度を導入
- 自転車等保管場所の再編に伴い、城屋敷保管場所を廃止

外郭団体に関する見直し 1億円

- 事業内容の精査などにより、委託料・補助金を縮減

歳入の確保 22億円

- 不用となった土地の売却
- 消防音楽隊へのネーミングライツの導入
- 犬殺処分ゼロサポート寄附金、地産地消の推進等への寄附金の募集
- 国際展示場駐車場使用料、みどりが丘公園墓地使用料の改定
- 東山動植物園の営業施設の売上げに応じた還元金の確保
- 博物館特別展の県外開催による物販収入等の確保 など

人件費関係分 9億円

- 職員数の見直し(△116人)
- 特別職の給与削減
- 期末・勤勉手当の年間支給月数の引下げ

●今後の財政運営の決まり

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

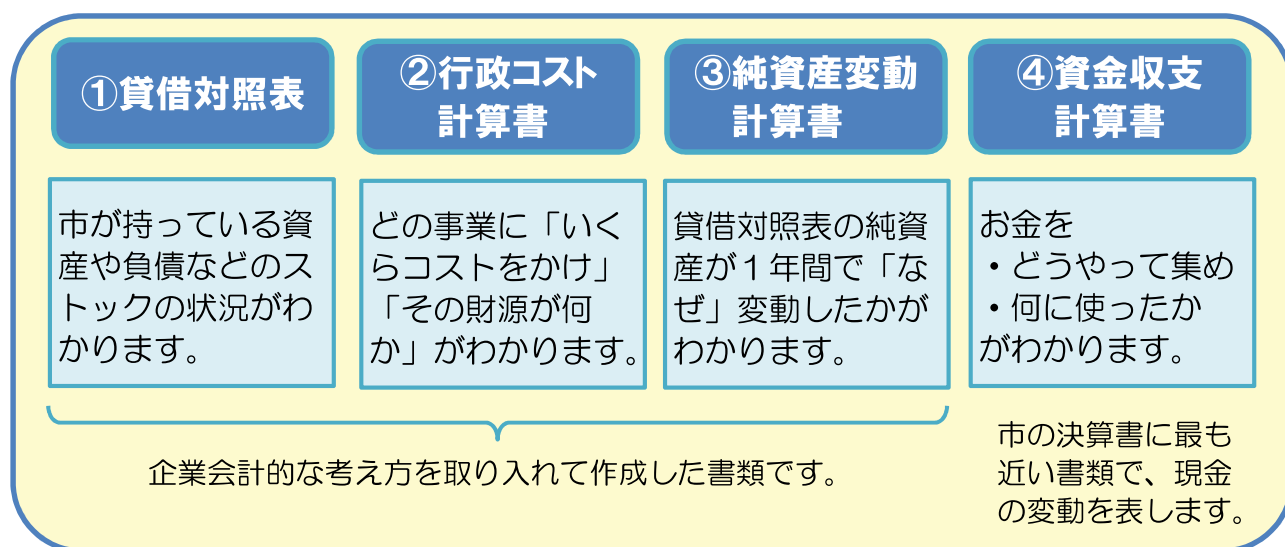
財政運営の決まり	27年度見込	28年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆7,140億円	1兆6,704億円
毎年度の<u>プライマリーバランス</u>の黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	584億円の黒字	637億円の黒字
<u>将来負担比率</u>が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。 将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	〔25年度決算〕 164.9%	〔26年度決算〕 153.9%
<u>実質公債費比率</u>が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。 この数値が大きいくほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	〔25年度決算〕 12.6%	〔26年度決算〕 13.0%
財政調整基金の残高100億円を目指します。	109億円	110億円

●平成26年度決算の財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。

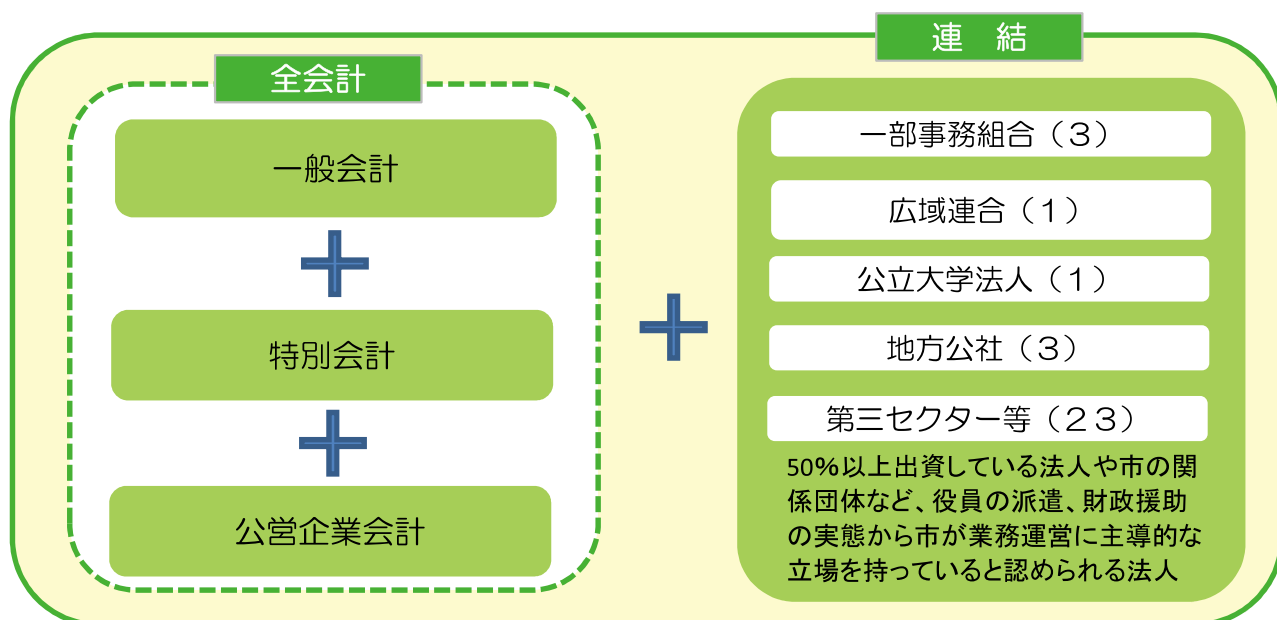
財務書類には、次の4つの書類があります。



※名古屋市では、総務省方式改訂モデルによって作成しています。

財務書類の連結の範囲は？

財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。連結の範囲は次のとおりです。



平成26年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、連結財務書類を紹介します。

(単位：億円)

①貸借対照表（平成27年3月31日現在）			
借 方		貸 方	
1 公共資産	76,264	1 固定負債	38,961
有形固定資産	74,983	地方債	26,551
無形固定資産	827	関係団体	7,072
売却可能資産	454	長期未払金	122
2 投資等	1,686	引当金	1,835
投資及び出資金	352	その他	3,381
貸付金	525	2 流動負債	5,708
基金等	654	翌年度償還予定額	4,416
その他	155	短期借入金	84
3 流動資産	4,385	未払金	570
資金	3,363	翌年度支払予定退職手当	166
未収金	494	賞与引当金	138
その他	528	その他	334
4 繰延勘定	43	負債合計	44,669
		純資産合計	37,709
資産合計	82,378	負債及び純資産合計	82,378

資産

市民サービスを提供するための資産（土地、建物、道路など）や売却可能資産の現在の価値です。

負債(54.2%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

純資産(45.8%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

※有形固定資産のうち、土地は28,073億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,362億円です。

(単位：億円)

(単位：億円)

(単位：億円)

②行政コスト計算書	
経常行政コスト A	16,697
・人にかかるコスト	2,806
・物にかかるコスト	3,824
・移転支出的なコスト	9,237
・その他のコスト	830
経常収益 B	6,237
純経常行政コスト A－B	10,460

③純資産変動計算書	
期首純資産残高	39,977
純経常行政コスト	△ 10,460
一般財源	5,449
補助金等受入	5,423
資産評価替等	△ 2,680
期末純資産残高	37,709

④資金収支計算書	
期首資金残高 a	2,903
経常的収支	3,049
公共資産整備収支	△ 575
投資・財務的収支	△ 2,013
当年度資金増減額 b	461
経費負担割合変更等 c	△ 1
期末資金残高 a+b+c	3,363

詳しくはWebで

名古屋市 財務書類

検索